

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 牧野智和

【所属】(助成決定時) 東洋大学社会学部(非常勤講師)

【研究題目】 犯罪報道の国際比較分析—少年及び成人犯罪に関する新聞報道の日米英比較

【研究の目的】

1990年代後半から2000年代にかけて、衝撃的な少年事件が社会的注目を集めたことは未だ記憶に新しい。日々多くの煽情的な報道がなされたことも同様に記憶に残るものだが、近年、メディアの過剰な犯罪報道は世界的な傾向であることが指摘され始めている。たとえば犯罪学者ジョック・ヤング(Young 1999=2007『排除型社会』)はイギリスについて、社会学者ロイック・ヴァカン(Wacquant 1999=2008『貧困という監獄』)はアメリカについてそれぞれ、過剰な犯罪報道と厳罰化要求の高まりを指摘していた。ヤングらの議論は日本においても当てはまる部分が一見多いように見えるが、こうした印象は未だ実証的な検討がなされていない。つまり日本における犯罪報道の過剰は世界的傾向と歩みを一にするものなのか、あるいは独自の傾向を持つものなのかが未検討なのである。2000年代は日本国内における犯罪不安が高まった時期でもあった。私たちが日々接する犯罪報道の様態について国際的な比較を行うことは、このような犯罪不安の上昇の原因を探る営みともなるだろう。

本研究はこのような観点から、日米英の三カ国における犯罪報道を比較し、日本の犯罪報道の特性を実証的に明らかにするとともに、国内の犯罪不安の高まりの原因について考察することを目的とする。

【研究の内容・方法】

内閣府「治安に関する世論調査」(2004、2006)では、治安や犯罪に関する情報の入手先として最も多く挙げられていたのは「テレビ・ラジオ」、ついで「新聞」であった。本研究では資料の収集可能性の高さから、新聞報道を素材としてその内容分析を行った。

分析は二段階で行われた。第一段階では、各国の犯罪報道の特性を明らかにするための探索的分析である。ここでとりあげる新聞は、日本『朝日新聞』、アメリカ『New York Times』、イギリス『The Times』とした。選定理由は各国における代表的新聞であること、より具体的には発行期間の長さおよび発行部数の多さにもとづくものである。分析対象としたのは各紙における2011年11月27日から12月26日までの犯罪報道である。この期間における犯罪関連記事は『朝日新聞』が76件、『New York Times』と『The Times』がともに58件であった。これらの記事について、犯罪関連記事が記事全体に占める割合、文字数(ワード数)の平均、扱われる罪種の内訳、どのプロセスが扱われているのか(事件の発生、逮捕、捜査、裁判、収監、釈放等)をまず検討した。ついで、社会言語学者ファン・ダイク(van Dijk 1985)のニュース報道の構造論モデルにしたがって、日米英の犯罪報道において重視される構成要素を明らかにした。

第二段階では、第一段階の分析において浮上した論点を、他の新聞を素材にして検証した。具体的には、日本では全国紙・ブロック紙・地方紙のそれぞれ発行部数上位三紙、アメリカではニューヨークにおける発行部数上位三紙、イギリスでは保守系の『The Times』に加え、リベラル系高級紙『The Guardian』、発行部数の多いタブロイド紙の中でもゴシップ中心ではなく国内ニュースを扱う『Daily Mail』の三紙をそれぞれ対象とし、犯罪関連記事が記事全体に占める割合、文字数(ワード数)の平均、扱われるプロセス等について検討を行った。

【結論・考察】

日本の犯罪報道は、5W1H(のみ)を基調とする、「事件発生・逮捕」が淡々と、相対的に手短かに報道されるというスタイルが一般的である。全国誌よりブロック紙・地方紙の報道量がやや多いという傾向はみられるものの、報道の内的構成に新聞ごとの差異が大きく見られないのが日本の犯罪報道の特徴である。一方、アメリカやイギリスは、ともにニュース・ストーリーに重きを置いている。短報として報じられる事件を除けば、一つの事件に多くの字数を割き、現場の状況、関係者の証言、事件が起きる背景が詳細に報じられている。また、両国とも(特にイギリス)「裁判・収監・釈

放」に関して、日本よりも多くの注目を払っており、事件発生以後の状況が広く伝わるようになっている。そして人種差別問題、警察の捜査方針の問題等、一つ一つの報道に論点が設定されている度合いが高いことも特徴である。犯罪報道の量、重心の置き方も新聞ごとに大きな違いがある。

これらから、日本の近年の犯罪不安の高まりについては、他国より犯罪発生率が低いにも関わらず、「沢山の事件が起こっている」ことのみを淡々と報じる、日本独特のスタイルが関係しているのではないかと考えられた。つまり、どのような地域で、どのような新聞をとろうとも、人々の目の前には日々多くの犯罪(殺人を中心とする)が起こっている——その後どうなったかは分からない——と報じられるのが日本なのであり、そのような犯罪をめぐる「疑似環境」こそが、私たちの犯罪観や治安意識に影響を与えている面があるのではないかということである。